

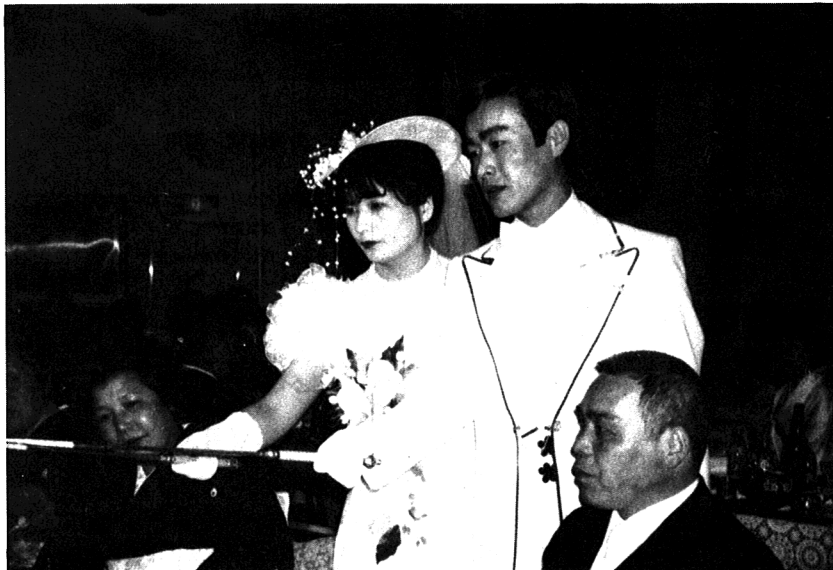
## 目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
調査から 昭和61年茨城県消費者物価指数の動向	4		
昭和60年度茨城県事業所経済調査結果	10		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯、人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出	32
2. 市町村別人口と世帯	20	(水戸市、勤労者世帯)	
労働		16. 消費者物価指数(水戸市)	33
3. 産業別賃金指数	22	17. 卸売物価指数(全国)	34
4. 産業別雇用指数	22	福祉	
5. 産業別労働時間	23	18. 生活保護	34
6. 職業紹介状況	23	19. 消費生活相談	35
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	24	20. 建築主別建築着工	35
鉱工業・エネルギー		21. 着工新設住宅	36
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	その他	
9. 産業別電力消費量	28	22. レジャー状況	36
10. 石油製品販売量	28	23. 交通事故発生件数	37
金融・経済		24. 自動車保険請求相談	37
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	25. 刑法犯罪発生件数	38
12. 県内金融経済	30	26. 火災発生件数	38
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



## ジューンブライド

嫁ぐ日、うつむいた頬に涙がにじむ。  
大好きな人のもとに嫁ぐ日なのに、あとからあとから  
涙があふれる。父の顔が、母の顔が涙の向こうにかす  
んでゆがむ。

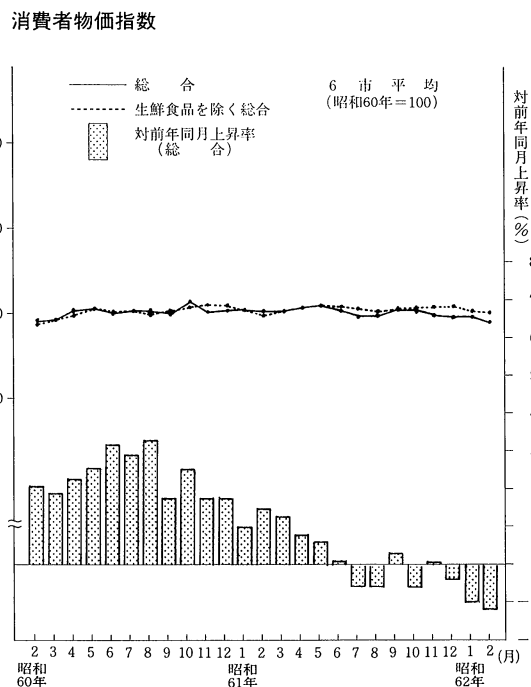
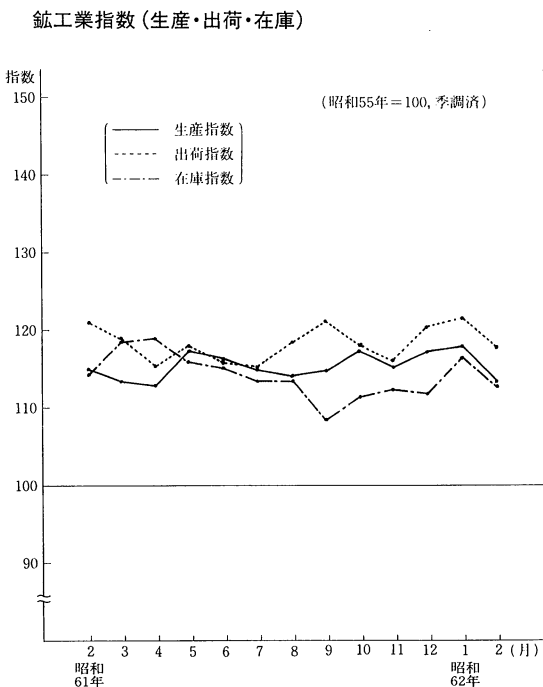
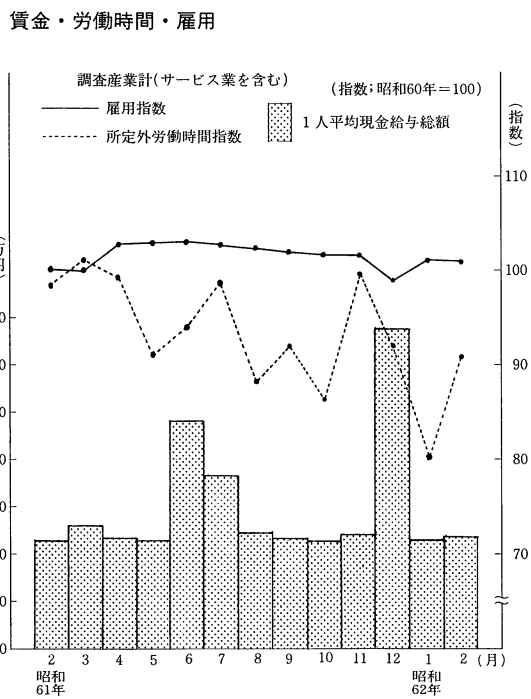
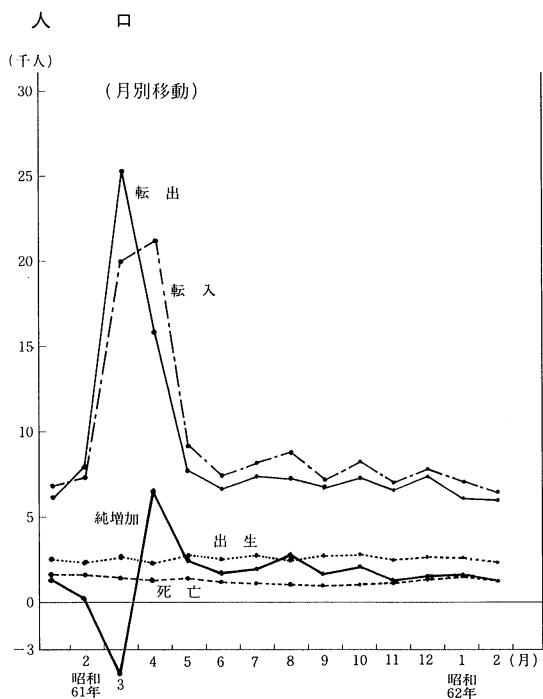
でも、心配しないで下さい。皆んなの祝福の拍手の  
中にある、この花嫁姿をみつめて下さい。

ほんとうにありがとうございました。「しあわせに  
なります」

## 5月のおもな行事

- 11・13日 学校保健統計調査説明会(下館市, 日立市,  
14・20日 水戸市, 土浦市)
- 14~15日 都道府県統計連絡協議会第1回幹事会(東京都)
- 21・26日 市町村民所得推計研修会(水戸市, 土浦市)
- 26~28日 通産統計企画連絡会議(福島県)
- 28~29日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(長野県)
- 28~29日 統計調査員研修会(筑波町)

# 今月の主な動き



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (3月1日)

本県の人口は、2月中に1,462人増加し、3月1日現在で2,755,210人(男1,373,236人, 女1,381,974人)となった。

昨年3月1日現在と比較すると22,606人(0.83%)の増加である。

内訳は、自然動態で978人(出生2,418人, 死亡1,440人)、社会動態で484人(転入6,727人, 転出6,243人)それぞれ増

加した。

市町村別では、増加が11市53町村, 減少が7市20町村, 増減なしが1市である。

世帯数についても、524世帯増加して、772,946世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (2月)

1. 平均賃金の推移

2月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は235,229円で前月に比べ0.9%増(前年同月比0.8%増)であった。

このうちきまって支給する給与は233,905円で前月に比べ1.5%増(前年同月比0.9%増)であり、特別に支払われた給与は1,324円で前年同月に比べ301円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は176.8時間で、前月に比べ11.2%増(前年同月比0.7%減)であった。

このうち所定内労働時間数は160.3時間で、前月に比べ11.1%増(前年同月比0.1%増)であり、所定外労働時間数は16.5時間で、前月に比べ13.1%増(前年同月比7.8%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると101.0で、増減率は前月に比べ0.2%減, 前年同月に比べ0.8%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (2月)

本県における昭和62年2月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が113.4, 出荷が117.9, 在庫が113.1で前月比は、生産が4.0%の低下, 出荷が3.2%の低下, 在庫が3.1%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.6%の低下, 出荷が2.4%の低下, 在庫が1.1%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、輸送機械工業、鉄鋼業等が上昇し、一般機械工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が低下した。出荷では、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業等が上昇し、食料品・

たばこ工業、精密機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、木材・木製品工業、一般機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、建設財が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、その他用生産財、鉱工業用生産財が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (2月)

昭和62年2月の茨城県消費者物価指数は、総合で99.2(昭和60年=100)となり前月比△0.3%の下落, 前年同月比△1.1%の下落となった。

今月上がった主な項目……自動車等関係費1.7%, 他の光熱0.5%

今月下がった主な項目……シャツ・下着△4.1%, 衣料△3.2%, 野菜・海草△3.0%, 果物△1.5%

生鮮食品(生鮮魚介, 生鮮野菜, 生鮮果物)を除く総合は99.9となり, 前月比及び前年同月比とも△0.2%の下落と

なった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	99.2	△0.3	△1.1	保健医療	103.0	0.0	2.4
食 料	98.2	△0.5	△2.9	交通通信	100.1	0.7	△0.4
住 居	103.3	0.0	1.7	教 育	104.6	0.0	3.6
光熱・水道	89.7	△0.3	△9.6	教養娯楽	100.4	0.0	△0.1
家具・家事用品	99.8	△0.2	△1.1	諸 雑 費	102.9	0.0	2.6
被服及び履物	97.7	△2.8	1.9	生鮮食品を除く総合	99.9	△0.2	△0.2

## 昭和61年茨城県消費者物価指数の動向

### 1. 概 況

昭和61年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和60年を100とした総合指数で100.3となり、前年に比べ0.3%上昇した。

総合指数の各年の動きを対前年上昇率でみると、昭和55年は第2次石油危機の影響で8.2%の高い上昇幅を記録した。しかし、56年は5.6%、57年は2.9%と目立って縮小し、その後も58年が2.2%、59年が2.1%、60年が2.4%と2%台の安定した動きを示し、61年には0.3%と1%を下回るわずかな上昇にとどまり、物価は落ち着いた動きを示している。

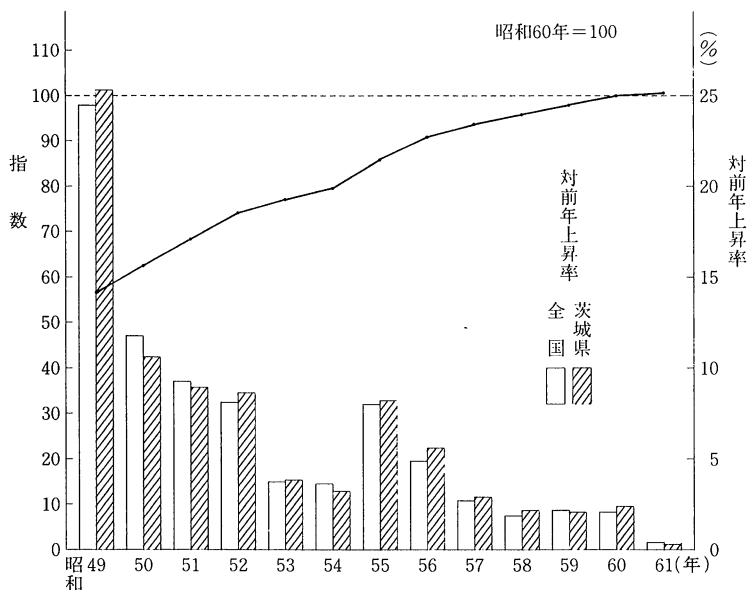
このように昭和61年の消費者物価指数が安定基調にあるのは、主として円高や原油価格の下落に加え、出回りが順調であった生鮮食品の下落などが要因である。

### 2. 月別の動き

昭和61年の総合指数の月々の動きを対前年同月上昇率でみると、1月から5月まではガソリンや灯油の小売価格の下落などから1%前後で推移し、円高と原油安の差益還元策として6月に電気代が、7月にはガス代がそれぞれ引き下げられたため、6月は0.1%、7月は△0.5%となった。その後も安定した動きが続き、8月は△0.5%、10月は△0.5%、12月は△0.3%とマイナスを示し、おおむね前年水準を下回って推移している。

各月別の動きを対前月上昇率でみると、次のと

図一 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



おりである。

- 1月……冬物衣料などは値下がりしたものの、生鮮食品などの値上がりにより0.2%の上昇。
- 2月……生鮮野菜などは値上がりしたものの、引き続き冬物衣料の値下がりにより△0.1%の下落。
- 3月……衣料が冬物から春物への出回り変化したのに加え、教養娯楽用品の切り花の値上がりなどにより0.1%の上昇。
- 4月……ガソリン、灯油などは値下がりしたものの、水道料や授業料等の値上がりにより0.5%の上昇。
- 5月……生鮮魚介、生鮮野菜などは大幅に値下がりしたものの、たばこの値上がりや夏物衣料の出回り変化により0.1%の上昇。
- 6月……電気代、ガス代の値下がりに加え、生鮮野菜も値下がりしたため△0.8%の下落。

7月……ガス代、生鮮果物、灯油、ガソリンなどの値下がりにより△0.4%の下落。

8月……生鮮野菜が値上がりしたものの、夏物衣料、シャツ・下着の大幅な値下がりに加え、灯油も値下がりしたため△0.1%の下落。

9月……生鮮魚介、生鮮果物の値上がりに加え、冬物衣料が高目の価格水準で出回り始めるなどの季節的要因により0.8%の上昇。

10月……生鮮魚介、生鮮果物は値下がりしたものの、衣料やシャツ・下着が価格水準の低い夏物の出回りがなくなったのに加え、自動車保険料(任意)の料率改定により自動車等関係費が値上がりしたため0.1%の上昇。

11月……生鮮食品が大幅に値下がりしたのに加え、灯油が値下がりしたため△0.4%の下落。

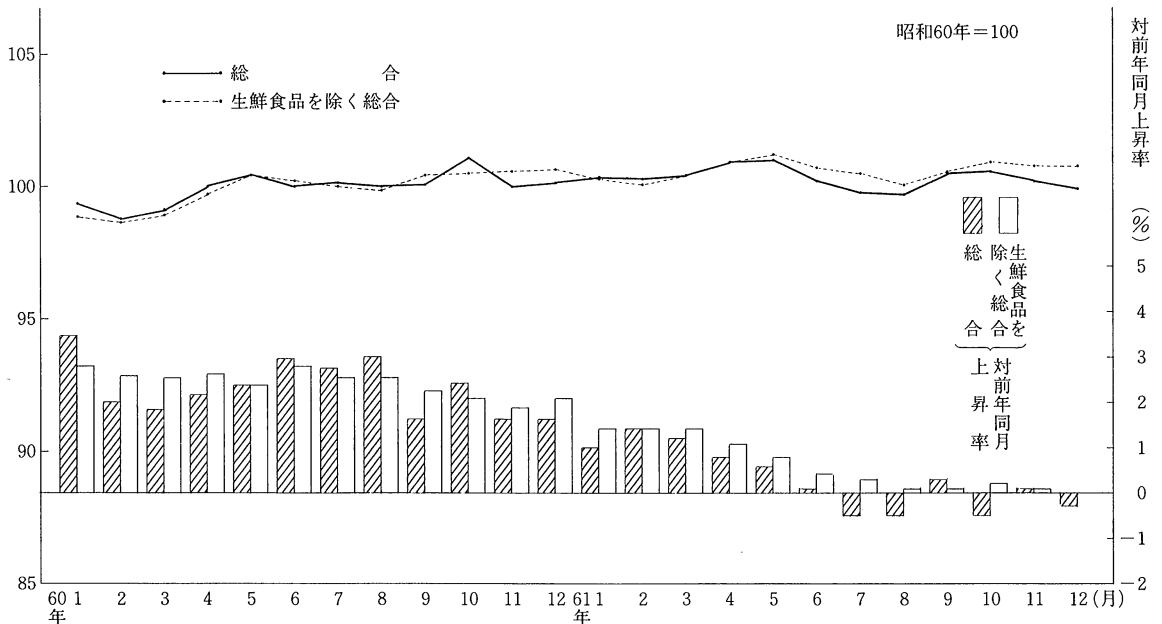
12月……引き続き生鮮食品の値下がりに加え、灯油、ガソリンが値下がりしたため△0.3%の下落。

### 3. 費目別の動き

費目別に前年からの動きをみると次のとおりである。

食料は99.9と前年比△0.1%のマイナスを示した。これは、比較的天候に恵まれ出回りが順調であった生鮮食品に加え、輸入食品の値下がりなどが要因である。内訳をみると、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物がそれぞれ△2.0%、△1.2%、△9.6%と下落し、生鮮食品としては△3.9%の下落となった。このほか、肉類が牛肉(輸入品)、豚肉、鶏肉などの値下がりにより△2.2%、菓子類△0.4%、酒類△0.1%とそれぞれ下落し、落ち着いた価格で推移している。一方、サービス価格が含ま

図一 消費者物価指数及び対前年同月上昇率の推移



## ■ 調査から

れる外食は2.0%と食料の中では最も高い上昇率となっている。

住居は102.4と、前年比2.4%の上昇となった。内訳をみると、家賃が公営家賃の値上がりにより2.4%、設備修繕・維持が大工手間代などの値上がりにより2.4%とそれぞれ上昇している。

光熱・水道は96.1と、前年比△3.9%の下落となった。これは、電気・ガス代が円高と原油安の差益還元策として6月から料金の引き下げが実施されたことにより△3.9%下落したことと、他の光熱が灯油の大幅な値下がりにより△18.5%下落したことによる。

家具・家事用品は100.0と、前年平均と変わらなかった。これは、冷暖房用器具を始めとする家庭用耐久財が△1.5%下落したのに対し、他の家具・家事用品が0.8%上昇したことによる。

被服及び履物は101.5と、前年比1.5%と昨年の5.5%に比べ低い上昇となっている。内訳をみる

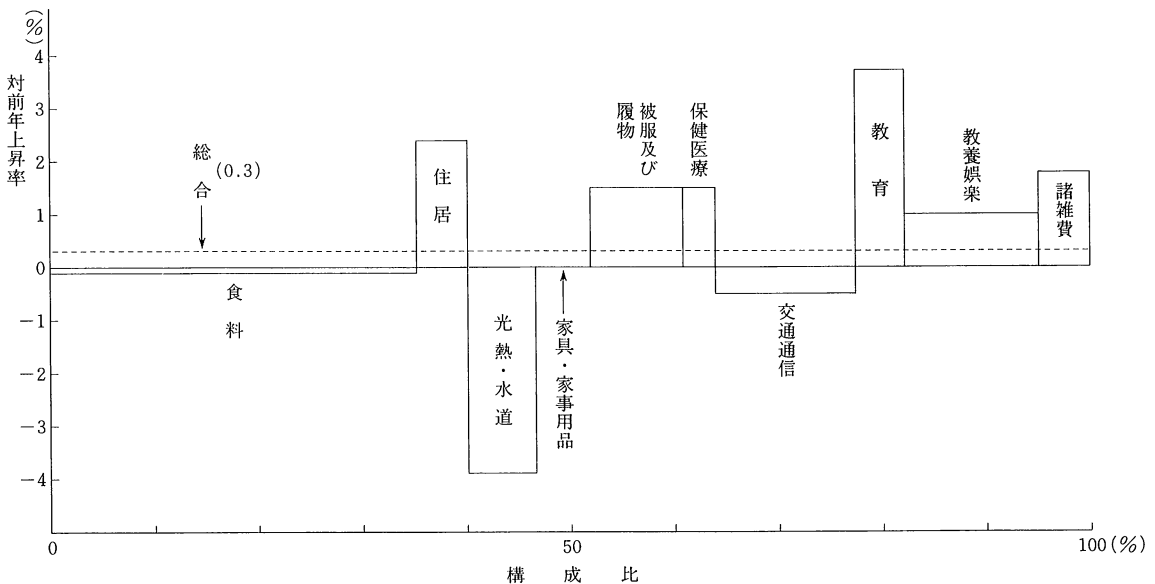
と、シャツ・下着1.6%、履物類2.2%、生地・他の被服類3.3%と高い上昇率を示したものの、比較的ウエイトの高い洋服が背広服、婦人スーツ、ワンピース、婦人スラックスなどの値下がりにより0.1%と安定しているため、衣料が0.6%と低い上昇幅になっている。

保健医療は101.5と、前年比1.5%の上昇となった。これは、診察料や入院費(分娩費)などの保健医療サービスが4月の社会保険診療報酬の引き上げにより2.3%上昇したことによる。

交通通信は99.5と、前年比△0.5%と下落し、昭和58年の△0.3%以来のマイナスとなった。これは、自動車等関係費が10月の自動車保険料(任意)の料率改定にもかかわらず、ガソリンの引き続く値下がりにより△2.2%下落したことと、通信が8月の通話料の引き下げにより△0.4%下落したことによる。

教育は103.7と、前年比3.7%の上昇となった。

図一3 10大費目の動向



表一 大分類指数（茨城県）

昭和60年=100

年 月	項 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・水道	家 事 用 品	家 具	履 被 服 及 物 び	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	除 生 鮮 食 品 合 計
ウ	エ	イト	10,000	3,534	507	651	514	899	306	1,341	470	1,286	492	9,373
指	昭和57年平均	93.6	93.7	92.1	101.1	95.6	91.5	90.4	97.4	85.3	92.9	93.2	93.5	
	58	95.7	96.2	95.1	100.7	94.7	93.0	91.2	97.1	90.6	95.5	97.0	95.5	
	59	97.7	98.7	96.3	100.5	96.2	94.8	94.3	97.7	95.6	97.6	98.9	97.5	
	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	61	100.3	99.9	102.4	96.1	100.0	101.5	101.5	99.5	103.7	101.0	101.8	100.6	
数	昭和61年 1月	100.4	100.8	101.4	99.2	100.8	98.1	100.6	100.6	101.0	100.6	100.1	100.3	
	2	100.3	101.1	101.6	99.2	100.9	95.9	100.6	100.5	101.0	100.5	100.3	100.1	
	3	100.4	100.9	101.8	99.1	100.3	99.1	100.6	100.3	101.0	100.8	99.5	100.4	
	4	100.9	100.7	102.5	100.1	100.3	101.1	101.8	99.9	104.5	101.1	99.8	100.9	
	5	101.0	100.2	102.3	99.9	99.8	103.6	101.8	99.4	104.6	101.6	103.0	101.2	
	6	100.2	99.1	102.6	95.4	99.7	103.2	101.6	98.8	104.6	101.0	103.2	100.7	
	7	99.8	98.8	102.5	94.3	99.6	102.8	101.7	98.4	104.6	100.6	102.8	100.5	
	8	99.7	99.6	102.5	93.9	99.8	97.0	101.8	98.3	104.6	101.9	102.5	100.1	
	9	100.5	100.4	102.6	93.7	99.8	102.7	101.8	99.2	104.6	100.9	102.5	100.6	
	10	100.6	99.9	103.0	93.5	99.8	104.0	101.9	99.7	104.6	101.2	102.4	100.9	
	11	100.2	98.8	102.9	92.4	99.7	105.2	102.1	99.8	104.6	100.9	102.5	100.8	
	12	99.9	98.2	103.0	91.9	99.7	105.3	102.0	99.4	104.6	101.0	102.7	100.8	

これは、授業料等が授業料の引き上げにより4.2%上昇、補習教育が学習塾の値上がりにより2.3%上昇したことによる。

教養娯楽は101.0と、前年比1.0%の上昇となった。これは、テレビ・ステレオなどの教養娯楽用耐久財が△2.6%下落したものの、書籍・他の印刷物が新聞代の値上がりにより3.8%、教養娯楽サービスが宿泊料、入場ゲーム代、遊園地入園料などの値上がりにより1.6%上昇したことによる。

諸雑費は101.8と、前年比1.8%の上昇となった。これは、たばこが5月からの値上がりにより7.4%上昇したことによる。

#### 4. 寄与度・寄与率

各費目の上昇が総合指数の対前年上昇率0.3%に及ぼした影響を寄与度・寄与率でみると、表一2のとおりである。

10大費目別に寄与率をみると、教育が授業料等の値上がりにより58.0%と6割近くを占め、つづいて被服及び履物がシャツ・下着などの値上がりにより44.9%と増加している。また、比較的ウエイトの高い教養娯楽が42.9%、住居が40.6%となっている。一方、光熱・水道が△84.6%、交通通信が△22.4%とマイナスの寄与率となっている。これは、円高と原油安の差益還元策による値下がり



りのためである。

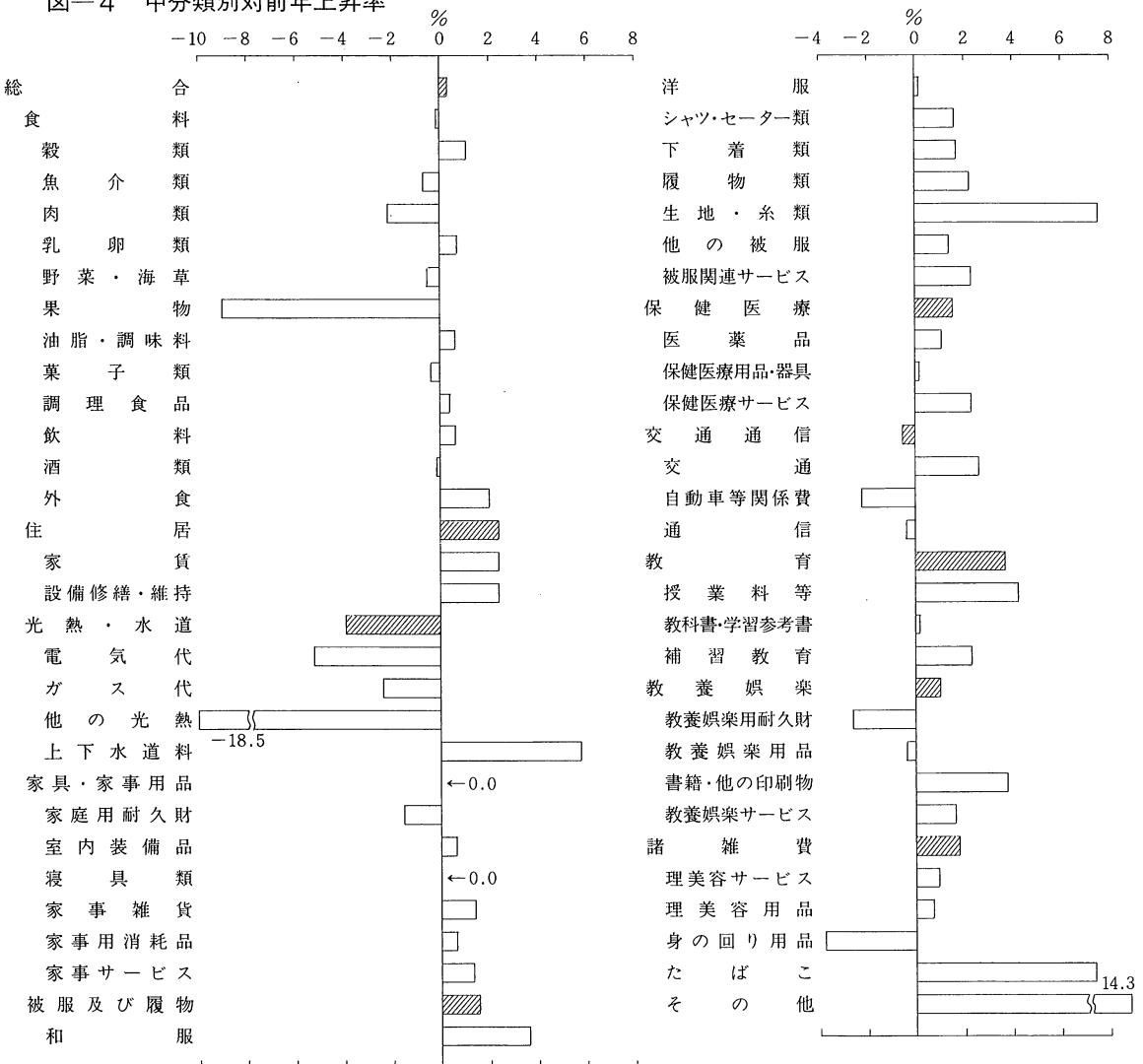
次に中分類でみると、外食が57.0%と最も大きく、以下、他の教養娯楽53.6%、授業料等49.5%、交通34.3%、たばこ31.3%、家賃22.8%などと続いている。一方、電気・ガス代△62.3%、果物△55.0%、自動車等関係費△53.2%、他の光熱△42.9%などがマイナスの寄与度となっている。

### 5. 特殊分類指数の動き

特殊分類に組み替えた指数で前年からの動きをみると、次のとおりである。

商品は99.2と、前年比△0.8%の下落となりマイナスを示した。内訳をみると、出版物は新聞代の値上がりにより3.5%上昇しているものの、農

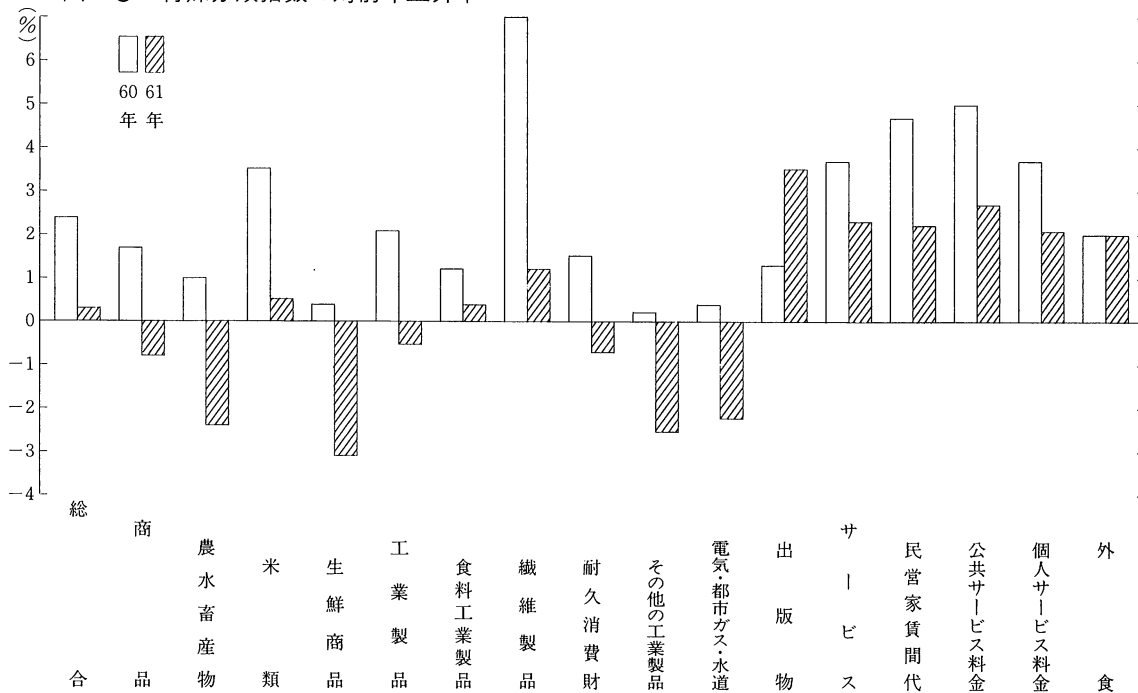
図-4 中分類別対前年上昇率



表一 2 10大費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項目	対前年上昇率 (%)				寄与度				寄与率 (%)			
	58年	59年	60年	61年	58年	59年	60年	61年	58年	59年	60年	61年
総合	2.2	2.1	2.4	0.3	2.2	2.1	2.4	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	2.7	2.6	1.3	-0.1	1.0	1.0	0.5	0.0	46.0	48.0	21.1	-11.8
住居	3.2	1.3	3.8	2.4	0.2	0.1	0.2	0.1	8.0	3.6	8.8	40.6
光熱・水道	-0.4	-0.3	-0.5	-3.9	0.0	0.0	0.0	-0.3	-1.0	-0.8	-1.1	-84.6
家具・家事用品	-0.9	1.5	4.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	-2.0	3.7	8.3	0.0
被服及び履物	1.7	1.9	5.5	1.5	0.2	0.2	0.5	0.1	6.8	8.3	21.0	44.9
保健医療	0.9	3.5	6.0	1.5	0.0	0.1	0.2	0.0	1.2	5.3	8.0	15.3
交通通信	-0.3	0.6	2.4	-0.5	0.0	0.1	0.3	-0.1	-1.4	3.0	11.0	-22.4
教育	6.3	5.5	4.6	3.7	0.3	0.3	0.2	0.2	13.8	13.4	10.1	58.0
教養娯楽	2.8	2.2	2.4	1.0	0.3	0.3	0.3	0.1	15.0	13.0	12.4	42.9
諸雑費	4.1	1.9	1.2	1.8	0.2	0.1	0.1	0.1	9.3	4.6	2.4	29.5
生鮮食品を除く総合	2.1	2.1	2.6	0.6	2.0	1.9	2.4	0.6	89.0	92.9	99.8	187.5

図一 5 特殊分類指数の対前年上昇率



水畜産物△2.4%、工業製品△0.5%とそれぞれ下落、電気・都市ガス・水道は、電気・ガス代の値下がりにより△2.2%下落している。

サービスは102.3と、前年比2.3%の上昇となっ

た。内訳をみると、民営家賃間代は2.2%、公共サービス料金は2.7%、個人サービス料金は2.1%、外食は2.0%とそれぞれ上昇している。

(統計課・農林経済グループ)

# 対象全産業の労働生産性4370千円

昭和60年度茨城県事業所経済調査は、茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和61年8月に実施したものです。

この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び調査を行う標本調査です。

標本となった事業所に対し調査をお願いしたわけですが、業務御多忙にもかかわらず御協力いただいた事業所に対し、心からお礼申し上げます。

## I. 調査の方法

### 1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総務庁)の対象となった県内の営利を目的とする民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

- (1) 従業者数5人以上の事業所。
- (2) 日本標準産業大分類

における次に該当する事業所。

A—農業、B—林業、  
C—漁業、D—鉱業、  
E—建設業、I—卸売・小売業、飲食店、  
L—サービス業

- (3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人  
イ. 法人でない団体

- (4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とし

た。

B—林業……狩猟業、D—鉱業……金属鉱業、  
石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、

L—サービス業……放送業、医療業、保健衛生、  
廃棄物処理業、教育

- (5) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

## 2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別・従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって2,054の事業所を調査標本とした。標本数等については表-1のとおりである。

## 3. 集計状況及び推計の方法

返送された調査票のうち集計可能なものを、産業別、規模別に分類集計し、抽出時の母集団に拡大し推計値の算出を行った。調査票の有効回答数、回収率は表-2のとおりである。

表-1 産業大分類別の母集団数、標本数、抽出率

項目 \ 産業別	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
調査対象母集団数計	141	121	5,488	11,770	2,422	19,942
5～29人	120	108	5,049	11,050	2,191	18,518
30～99人	18	11	407	653	160	1,249
100人～	3	2	32	67	71	175
調査対象標本数計	141	73	374	707	759	2,054
5～29人	120	60	233	476	574	1,463
30～99人	18	11	109	178	140	456
100人～	3	2	32	53	45	135
抽出率計	1/1	1/1.7	1/14.7	1/16.6	1/3.2	1/9.7
5～29人	1/1	1/1.8	1/21.7	1/23.2	1/3.8	1/12.7
30～99人	1/1	1/1	1/3.7	1/3.7	1/1.1	1/2.7
100人～	1/1	1/1	1/1	1/1.3	1/1.6	1/1.3

昭和60年度茨城県事業所経済調査結果

表一 産業大分類別の有効回答数, 回収率

項目	産業別	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
		調査対象標本数 (a)	141	73	374	707	759
	5～29人	120	60	233	476	574	1,463
	30～99人	18	11	109	178	140	456
	100人～	3	2	32	53	45	135
有効回答数 (b)	46	29	204	283	300	862	
	5～29人	39	25	139	167	176	546
	30～99人	7	4	45	95	82	233
	100人～	0	0	20	21	42	83
回収率(%) (b/a)	32.6	39.7	54.5	40.0	39.5	42.0	
	5～29人	32.5	41.2	59.7	35.1	30.7	37.3
	30～99人	38.9	36.4	41.3	53.4	58.6	51.1
	100人～	0.0	0.0	62.5	39.6	93.3	61.5

業別にみると卸売・小売業が4兆1000億円となり、構成比では対象全産業の65.0%を占めている。次いで、建設業で1兆7108億円で構成比27.1%、以下サービス業4127億円(構成比6.5%)、鉱業542億円(同0.9%)、農林水産業321億円(同0.5%)となっている。従業者規模別にみると5～29人が3兆8022億円で構成比60.3%となり、30

～99人が1兆6913億円(同26.8%)、100人以上が8163億円(同12.9%)となっている。

また対象全産業の推計営業利益は、1570億円で、そのうち卸売・小売業814億円(構成比51.8%)、建設業482億円(同30.7%)、サービス業255億円

II. 調査結果

1. 収益(表一 3)

昭和60年度における対象全産業の推計値による総売上高は、6兆3098億円となった。これを、産

表一 3 売上高, 営業利益, 経常利益の実額, 構成比

(単位: 百万円, %)

産業・規模	項目	売上高		営業利益		経常利益	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
全産業		6,309,832	100.0	156,988	100.0	135,788	100.0
産業別	農林水産業	32,068	0.5	672	0.4	11	0.0
	鉱業	54,213	0.9	1,262	0.8	1,379	1.0
	建設業	1,710,819	27.1	48,211	30.7	39,540	29.1
	卸売・小売業	4,099,987	65.0	81,367	51.8	73,168	53.9
	サービス業	412,742	6.5	25,475	16.2	21,690	16.0
規従模業別者	5～29人	3,802,181	60.3	96,287	61.3	84,254	62.0
	30～99人	1,691,331	26.8	43,798	27.9	35,861	26.4
	100人～	816,320	12.9	16,903	10.8	15,673	11.5

# 調査から

(同16.2%)、鉱業13億円(同0.8%)、農林水産業7億円(同0.4%)となっている。従業者規模別では、5～29人が963億円(構成比61.3%)、30～99人が438億円(同27.9%)、100人以上が169億円(同10.8%)となっている。

営業利益に営業外利益を加え、営業外費用を控除して求める経常利益は対象全産業で1358億円となった。産業別にみると、卸売・小売業が732億円(構成比53.9%)、建設業395億円(同29.1%)、サービス業217億円(同16.0%)、鉱業14億円(同1.0%)、農林水産業0.1億円(同0.0%)となっている。

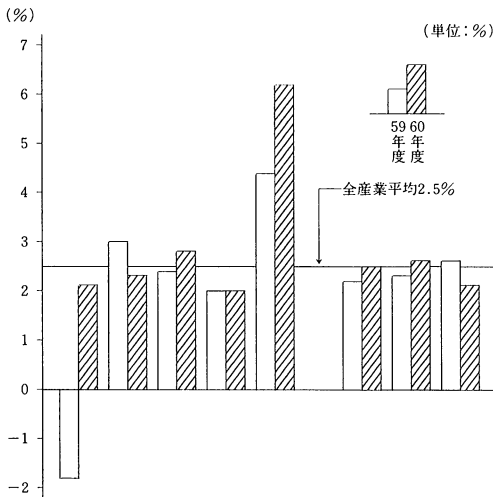
従業者規模別では5～29人が843億円(構成比62.0%)、30～99人が359億円(同26.4%)、100人以上が157億円(同11.5%)となっている。

## 2. 収益諸比率 (図-1, 図-2)

売上高営業利益率(売上高に対する営業利益の割合)は、対象全産業平均で2.5%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。産業別で平均を上回ったのは、サービス業6.2%(前年度4.4%)、建設業2.8%(同2.4%)であり、平均を下回ったのは、鉱業の2.3%(同3.0%)、農林水産業2.1%(同△1.8%)、卸売・小売業2.0%(同2.0%)となっている。前年度は、鉱業が平均を上回ったが、今年度は下回る結果となった。従業者規模別にみると5～29人で2.5%(同2.2%)、30～99人で2.6%(同2.3%)、100人以上で2.1%(同2.6%)となっている。

次に売上高経常利益率(売上高に対する経常利

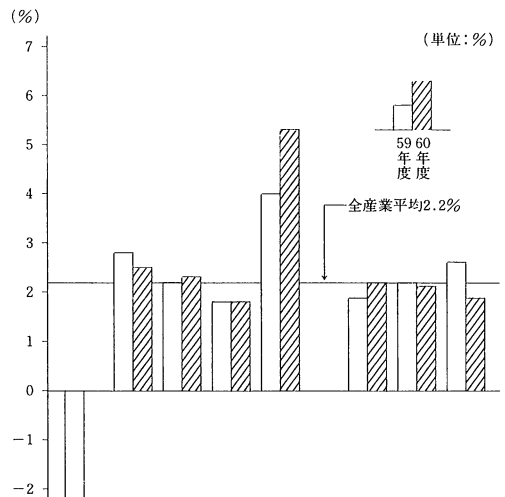
図-1 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



産業・規模 年度	全産業	産業別				
		水産 産業林	鉱業	建設業	小卸売業・ 小売業	サービス業
59	2.3	△1.8	3.0	2.4	2.0	4.4
60	2.5	2.1	2.3	2.8	2.0	6.2

従業者規模別		
5 ～ 29 人	30 ～ 99 人	100 人 以上
2.2	2.3	2.6
2.5	2.6	2.1

図-2 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



産業・規模 年度	全産業	産業別				
		水産 産業林	鉱業	建設業	小卸売業・ 小売業	サービス業
59	2.0	△2.2	2.8	2.2	1.8	4.0
60	2.2	0.0	2.5	2.3	1.8	5.3

従業者規模別		
5 ～ 29 人	30 ～ 99 人	100 人 以上
1.9	2.2	2.6
2.2	2.1	1.9

益の割合)は、対象全産業平均で、2.2%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。産業別で平均を上回ったのは、サービス業5.3%(前年度4.0%)、鉱業2.5%(同2.8%)、建設業2.3%(同2.2%)であり、平均を下回ったのは、卸売・小売業の1.8%(同1.8%)、農林水産業の0.0%(同△2.2%)となっている。このうち、農林水産業の売上高経常利益率が同営業利益率と比較して、著しく低下しているが、これは、営業外費用の割合が、他の産業と比べて高いことによるものである。

また、従業者規模別にみると5～29人で2.2%(同1.9%)、30～99人で2.1%(同2.2%)、100人以上で1.9%(同2.6%)となっている。

### 3. 費用(表-4)

昭和60年度の費用の状況についてみると、対象全産業の売上原価の対売上高比率は、81.3%(前年度81.3%)となった。産業別では建設業86.5%(同85.1%)と最も高く、農林水産業84.0%(同

88.0%)、鉱業82.4%(同78.0%)がそれに続いている。

また、販売費・一般管理費の対売上高比率は、16.2%(同16.4%)となり、産業別ではサービス業の31.8%(同31.1%)が最も高く、次いで卸売・小売業17.0%(同19.2%)、鉱業15.3%(同16.2%)となっている。

人件費の対売上高比率は、12.1%(同12.4%)であり、産業別ではサービス業の33.5%(同30.1%)が最も高く、次いで農林水産業18.4%(同15.4%)、建設業17.1%(同17.1%)となっており、卸売・小売業は9.5%(同9.1%)にとどまっている。

減価償却費の対売上高比率は1.2%(同1.4%)となり産業別では、農林水産業4.3%(同3.3%)、サービス業3.3%(同2.6%)、鉱業2.8%(同4.2%)、建設業1.2%(同2.5%)となっており、卸売・小売業は0.9%(同0.9%)と低い結果になっている。

その他の売上高に対する比率をみると、営業外

表-4 対売上高比率

(売上高=100, 単位:%)

産業・規模	項目	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外・収益		営業外・費用		人件費	減価 償却費
				受取利息・ 配当金		支払利息・ 割引料			
全産業		81.3	16.2	1.2	0.3	1.5	1.2	12.1	1.2
産業別	農林水産業	84.0	13.9	2.0	0.2	4.1	2.6	18.4	4.3
	鉱業	82.4	15.3	2.9	0.9	2.7	2.4	14.8	2.8
	建設業	86.5	10.7	1.1	0.4	1.6	1.3	17.1	1.2
	卸売・小売業	81.0	17.0	1.1	0.3	1.3	1.0	9.5	0.9
	サービス業	62.0	31.8	2.3	0.5	3.2	2.5	33.5	3.3
規模別者	5～29人	80.2	17.3	1.2	0.3	1.5	1.2	12.6	1.3
	30～99人	83.3	14.1	1.2	0.4	1.7	1.3	9.7	1.0
	100人以上	83.3	15.7	0.9	0.3	1.0	0.8	15.2	1.1

## ■ 調査から

収益は1.2%(同1.4%)、営業外費用は1.5%(同1.6%)となっている。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると、売上原価は5～29人で80.2%、30～99人で83.3%、100人以上で83.3%、人件費が5～29人で12.6%、30～99人で9.7%、100人以上で15.2%となっている。

### 4. 付加価値

#### (1) 実額(表-5, 表-6)

対象全産業の付加価値は1兆82億円となった。産業別では、卸売・小売業が5231億円で全体の51.9%を占め、次いで建設業2917億円(構成比28.9%)、サービス業1785億円(同17.7%)、鉱業80億円(同0.8%)、農林水産業68億円(同0.7%)となっている。従業者規模別では5～29人が6214億円(同61.6%)、30～99人が2302億円(同22.8%)、100人以上が1566億円(同15.5%)となっている。

付加価値の配分は対象全産業では人件費が構成

表-5 産業別・従業者規模別付加価値

(単位:百万円, %)

産業・規模		項目	実 額	構 成 比
全 産 業			1,008,163	100.0
産 業 別	農 林 水 産 業		6,844	0.7
	鉱 業		7,998	0.8
	建 設 業		291,714	28.9
	卸 売 ・ 小 売 業		523,116	51.9
	サ ー ビ ス 業		178,494	17.7
規 従 業 者 別	5 ～ 29人		621,374	61.6
	30 ～ 99人		230,208	22.8
	100人以上		156,581	15.5

比76.0%で付加価値の大半を占め、次いで営業純益(同8.1%)、支払利息・割引料(同7.5%)、特許料・動産・不動産賃借料(同5.3%)、租税公課(同3.1%)となっている。産業別にみると、人件費の構成比の高い産業は、農林水産業、建設業、

サービス業、卸売・小売業、鉱業の順になっている。営業純益の構成比は、建設業8.7%、サービス業8.6%、卸売・小売業7.8%であり、農林水産業△2.5%、鉱業△0.3%の欠損となっている。従業者規模別では、人件費の構成比は5～29人が76.9%、30～99人が71.6%、100人以上が79.2%となっている。

営業純益の構成比は、5～29人が8.0%、30～99人が9.2%、100人以上が6.8

表-6 産業別付加価値の配分

(単位:%)

産業・規模		項目	人 件 費	特許費・ 動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料	租 税 公 課	支 払 利 息 ・ 割 引 料	営 業 純 益
全 産 業			76.0	5.3	3.1	7.5	8.1
産 業 別	農 林 水 産 業		86.4	1.7	2.1	12.3	△2.5
	鉱 業		73.2	5.1	6.0	16.1	△0.3
	建 設 業		78.2	2.8	2.4	7.9	8.7
	卸 売 ・ 小 売 業		74.2	6.9	3.3	7.7	7.8
	サ ー ビ ス 業		77.4	4.9	3.4	5.7	8.6
規 従 業 者 別	5 ～ 29人		76.9	4.3	3.3	7.5	8.0
	30 ～ 99人		71.6	6.3	3.0	9.9	9.2
	100人以上		79.2	7.7	2.3	4.0	6.8

%となっている。

(2) 付加価値関連指標 (表-7)

付加価値関連指標についてみると、まず付加価値率は全産業で、16.0%となり前年度(16.1%)とほぼ同じであった。産業別にみると、サービス業が43.2%と最も高く、次いで、農林水産業21.3%、建設業17.1%、鉱業14.8%、卸売・小売業12.8%となっている。従業者規模別では5~29人で16.3%、30~99人で13.6%、100人以上で19.2%となっている。

労働生産性は、対象全産業で4370千円で、産業別では、鉱業が5068千円と最も高く、逆に低い方では農林水産業の3539千円となっている。

労働装備率は、対象全産業で3766千円であり、

なかでも鉱業が7343千円と一際高くなっている。

従業者1人当たりの売上高は、対象全産業で27350千円で、産業別では鉱業が高く34356千円で、卸売・小売業34058千円、建設業26078千円、農林水産業16581千円、サービス業10017千円の順になっている。従業者規模別では前年度同様30~99人が最も高く30584千円となっている。

従業者1人当たりの人件費は、対象全産業で2681千円となり、前年度(2654千円)より増加した。産業別にみると、最も高い鉱業が3074千円(前年度3462千円)、逆に最も低い農林水産業は2591千円(同2314千円)となり、その差は、前年度よりちぢまってきた。従業者規模別では100人以上が最も高く3348千円で、規模が大きいほど高くなっている。

表-7 付加価値関連指標

項目	年度	全産業	産業別					従業者規模別		
			農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	5~29人	30~99人	100人以上
付加価値率 (%)	59	16.1	14.2	18.5	20.6	12.4	39.3	16.8	13.6	19.2
	60	16.0	21.3	14.8	17.1	12.8	43.2	16.3	13.6	19.2
労働生産性 (千円)	59	4,369	2,576	5,894	4,266	4,471	4,266	4,577	4,069	4,005
	60	4,370	3,539	5,068	4,447	4,345	4,332	4,449	4,163	4,383
労働装備率 (千円)	59	3,135	3,530	8,162	2,221	3,504	3,354	3,278	2,941	2,837
	60	3,766	3,943	7,343	2,561	4,016	4,808	4,051	3,148	3,607
従業者1人当たり売上高 (千円)	59	27,080	18,092	29,875	20,685	36,136	10,853	27,307	29,729	20,861
	60	27,350	16,581	34,356	26,078	34,058	10,017	27,221	30,584	22,851
従業者1人当たり人件費 (千円)	59	2,654	2,314	3,462	2,822	2,498	2,826	2,589	2,696	2,880
	60	2,681	2,591	3,074	2,720	2,577	2,911	2,523	2,648	3,348
有形固定資産回転数 (回)	59	8.64	5.12	3.90	9.31	10.31	3.24	8.33	10.11	7.35
	60	7.26	4.21	4.68	10.18	8.48	2.08	6.72	9.71	6.34
設備投資効率 (%)	59	139.3	73.0	72.2	192.1	127.5	127.2	139.6	137.7	141.2
	60	116.0	89.8	69.0	173.6	108.2	90.1	109.8	132.2	121.5



## ■ 調査から

有形固定資産回転数は、対象全産業で7.26回で前年度(8.64回)を下回った。産業別では、建設業が10.18回で最も高く、サービス業が最も低く2.08回となっている。従業者規模別では30～99人が高く9.71回となっている。

設備投資効率をみると、対象全産業で116.0%となり前年度(139.3%)を大幅に下回った。産業別では、農林水産業89.8%以外は前年度を下回った。

### 5. 資 産

#### (1) 有形固定資産(表一8)

昭和60年度末の対象全産業の有形固定資産総額は、9314億円となり、59年度末の8635億円に比べ

て499億円(5.8%)増加した。また、60年度末から59年度末の有形固定資産を差し引き、それに60年度中の減価償却と売却・減失・譲渡を加えた増加額では1741億円となった。有形固定資産の内訳は建物・構築物が3305億円と最も大きく全体の36.2%を占め、次いで土地が3010億円(構成比33.0%)となっている。

産業別では、卸売・小売業が5036億円(同55.1%)で、次いでサービス業が2143億円(同23.5%)となっている。59年度末との比較では、全産業の増加率5.8%を上回ったのは、卸売・小売業6.9%、建設業6.6%の2業種であった。

従業者規模別では5～29人が5748億円(構成比62.9%)、30～99人が1833億円(同20.1%)、100人

表一8 産業別、従業者規模別有形固定資産

(単位:百万円, %)

項 目 産業・規模		期末有形固定資産価額			増加率 (注1)	減価償却費	売却 減失 譲渡	増加額 (注2)
		59年度	60年度	構成比				
全 産 業		863,470	913,392	100.0	5.8	108,036	16,118	174,076
産 業 別	農 林 水 産 業	7,766	7,786	0.9	0.3	1,308	343	1,671
	鉱 業	12,574	13,013	14.2	3.5	1,430	430	2,299
	建 設 業	163,878	174,730	19.1	6.6	23,465	3,403	37,718
	卸 売 ・ 小 売 業	471,177	503,579	55.1	6.9	69,336	9,810	111,549
	サ ー ビ ス 業	208,074	214,283	23.5	3.0	12,496	2,133	20,838
従 業 者 規 模 別	5 ～ 29人	564,953	574,841	62.9	1.8	82,679	11,231	103,797
	30 ～ 99人	169,145	183,301	20.1	8.4	16,309	3,133	33,598
	100人以上	129,372	155,250	17.0	20.0	9,048	1,755	36,680

(注1) 増加率は、期末有形固定資産の単純増加率

(注2) 「増加額」=「減価償却費」+「売却・減失・譲渡」+「60年度末価額」-「59年度末価額」

表一〇 産業別、従業者規模別棚卸資産

(単位:百万円, %)

産業・規模		項目		構成比		増加率
		年度		59	60	
全産業		674,559	642,003	100.0	100.0	△ 5.1
産業別	農林水産業	5,226	5,289	0.8	0.8	1.2
	鉱業	4,773	4,290	0.7	0.7	△11.3
	建設業	289,661	256,311	42.9	39.9	△13.0
	卸売・小売業	330,918	340,977	49.1	53.1	3.0
	サービス業	43,982	35,136	6.5	5.5	△25.2
従業者規模別	5～29人	397,729	357,864	59.0	55.7	△11.1
	30～99人	174,755	167,465	25.9	26.1	△ 4.4
	100人以上	102,075	116,674	15.1	18.2	14.3

以上が1553億円(同17.0%)となっている。

(構成比55.7%), 30～99人で1675億円(同26.1%), 100人以上で1167億円(同18.2%)となっている。

## (2) 棚卸資産(表一〇)

昭和60年度末の棚卸高は対象全産業で6420億円となり、59年度末の6746億円に比べて326億円(△5.1%)の減少となった。60年度末の棚卸資産の内訳は、商品・製品が最も大きく全体の66.1%を占め、次いで仕掛品・半製品が1911億円(構成比29.8%)、原材料・貯蔵品263億円(同4.1%)となっている。

(統計課・企画分析グループ)

産業別では、卸売・小売業が3410億円(同53.1%)で、59年度末と比べると3.0%の増加、建設業が2563億円(同39.9%)、同△13.0%の減少、サービス業が351億円(同5.5%)で、同△25.2%の大幅減少、農林水産業、鉱業がそれぞれ53億円(同0.8%)、43億円(同0.7%)となっている。

従業者規模別にみると、5～29人で3579億円

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	52 237	25 741	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61. 3	760 738	2 732 604	△ 1.55	61 444	30 836	191	217 353	4 614	111.9
4	759 126	2 728 357	2.46	59 207	30 137	187	258 307	5 450	110.8
5	765 368	2 735 078	0.89	59 550	29 735	194	215 443	4 941	115.6
6	767 050	2 737 520	0.66	60 666	30 120	183	210 938	4 925	114.1
7	767 953	2 739 332	0.79	60 811	30 445	200	227 310	6 231	113.4
8	768 613	2 741 496	1.05	60 834	30 715	165	176 025	4 563	113.2
9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	114.3
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	114.9
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	113.4
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	115.2
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	r 118.2
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	113.4
3	772 946	2 755 210	...	p 66 002	p 33 640	187	187 905	4 757	...

資料 県 統 計 課 日 本 銀 行 水 戸 事 務 所 水 戸 財 務 部

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61. 2	121 249	△ 0.10	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	121 237	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 317	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 356	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	...	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	p 121 730	...	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	p 121 860	...	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0

資料 総 務 庁 統 計 局 日 本 銀 行 調 査 統 計 局 日 本 百 貨 店 協 会 通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 茨城県の金融機関預貸金は5月号より年(月)末残高に変更した。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
276 654	92.6	98.1	※0.89	95.4	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年	
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682		59
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057		60
258 970	86.0	100.1	0.89	100.5	410 528	639 683	44 566	428	61. 3	
236 667	78.6	102.8	0.82	100.9	319 625	635 242	42 641	402	4	
235 915	78.3	103.0	0.70	101.0	278 307	656 159	38 813	400	5	
479 798	159.3	103.2	0.67	100.3	308 689	641 283	55 074	478	6	
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	7	
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8	
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9	
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10	
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11	
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12	
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1	
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	...	643 811	40 943	418	2	
...	...	...	0.87	99.6	...	642 150	p 48 847	p 430	3	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料			

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
297 269	92.5	98.1	0.60	95.9	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年	
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138		59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560		60
244 244	77.3	99.1	0.65	100.6	252 102	16 184	16 927	14 287	61. 2	
271 242	85.9	99.0	0.64	100.5	313 358	16 995	19 879	16 574	3	
252 069	79.8	101.7	0.63	100.8	295 473	16 319	22 590	18 647	4	
248 233	78.6	101.7	0.62	101.1	276 162	16 061	20 196	16 805	5	
448 477	142.0	101.7	0.61	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	6	
440 692	139.5	101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7	
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8	
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9	
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10	
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11	
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12	
263 598	83.5	r 99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1	
p 249 730	p 79.1	r 99.3	0.62	99.2	...	15 267	20 161	15 936	2	
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料				

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	24 109	33 617	17 242	123 677	115 943
61. 3.1	760 738	2 732 604	1 361 502	1 371 102	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	759 126	2 728 357	1 358 824	1 369 533	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 3月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 3月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 755 210	1 462	772 946	那 珂 湊 市	33 011	32 730	△ 33	9 023
市 部	1 362 945	1 374 018	429	410 699	下 妻 市	32 642	32 798	23	8 267
郡 部	1 362 060	1 381 192	1 033	362 247	水 海 道 市	41 715	41 764	△ 45	10 356
水 戸 市	228 985	231 472	83	77 887	常 陸 太 田 市	36 628	37 152	32	10 269
日 立 市	206 074	205 761	△ 45	66 358	勝 田 市	102 763	104 974	174	32 288
土 浦 市	120 175	121 039	△ 29	37 560	高 萩 市	33 968	34 482	23	10 342
古 河 市	57 541	57 529	△ 7	16 963	北 茨 城 市	51 035	51 138	14	14 653
石 岡 市	49 059	49 325	35	14 049	笠 間 市	31 540	31 457	△ 2	8 405
下 館 市	63 958	64 501	—	17 683	取 手 市	78 608	79 180	26	23 707
結 城 市	52 283	52 554	40	13 567	岩 井 市	42 177	42 418	△ 4	10 206
竜ヶ崎市	48 857	49 964	50	14 067	牛 久 市	51 926	53 780	94	15 049

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年3月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年3月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	142 868	143 789	7	37 056	稲敷郡	130 147	132 070	137	33 587
常澄村	10 082	10 182	14	2 338	江戸崎町	13 668	13 811	△ 8	3 545
茨城町	35 158	35 532	27	8 971	美浦村	14 162	14 299	27	3 884
小川町	18 324	18 347	17	4 453	阿見町	37 670	38 615	52	10 847
美野里町	20 801	21 175	21	5 502	茎崎町	22 577	23 237	58	6 007
内原町	14 677	14 735	△ 51	3 566	新利根村	8 998	9 019	△ 7	2 035
常北町	10 876	10 968	7	2 950	河内村	11 284	11 224	2	2 604
桂村	6 766	6 718	△ 5	1 818	桜川村	8 194	8 207	5	1 795
御前山村	5 137	5 132	1	1 374	東村	13 594	13 658	8	2 870
大洗町	21 047	21 000	△ 24	6 084	新治郡	128 252	130 481	108	36 866
西茨城郡	70 312	71 099	27	18 227	出島村	18 398	18 487	△ 1	4 362
友部町	28 513	29 078	12	7 813	玉里村	7 395	7 606	6	1 895
岩間町	15 910	16 069	8	4 135	八郷町	29 155	29 226	23	6 518
七会村	2 795	2 792	△ 3	678	千代田村	22 908	23 334	31	6 801
岩瀬町	23 094	23 160	10	5 601	新治村	9 061	9 101	12	2 153
那珂郡	123 542	124 855	56	34 831	桜村	41 335	42 727	37	15 137
東海村	31 065	31 353	20	9 264	筑波郡	122 938	125 914	109	34 560
那珂町	40 236	40 959	16	11 077	谷田部町	37 387	39 534	51	13 160
瓜連町	7 152	7 485	1	1 974	伊奈町	25 280	25 549	33	6 518
大宮町	25 193	25 218	7	7 061	谷和原村	11 496	11 620	△ 3	2 638
山方町	9 116	9 098	7	2 567	豊里町	12 365	12 493	5	2 932
美和村	5 567	5 524	△ 3	1 410	筑波町	22 860	22 901	2	5 539
緒川村	5 213	5 218	8	1 478	大穂町	13 550	13 817	21	3 773
久慈郡	50 875	50 488	△ 47	13 698	真壁郡	79 620	79 981	47	18 921
金砂郷村	10 448	10 417	△ 4	2 771	関城町	16 259	16 342	5	3 791
水府村	7 329	7 231	△ 13	1 963	明野町	17 968	18 053	△ 6	4 314
里美村	4 868	4 849	△ 7	1 296	真壁町	21 007	21 062	23	5 093
大子町	28 230	27 991	△ 23	7 668	大和村	7 665	7 713	15	1 714
多賀郡	12 037	12 280	24	3 420	協和町	16 721	16 811	10	4 009
十王町	12 037	12 280	24	3 420	結城郡	54 425	54 760	25	12 522
鹿島郡	177 513	180 826	208	49 653	八千代町	24 029	24 114	11	5 224
旭村	10 946	11 045	5	2 428	千代川村	8 864	8 927	4	2 054
銚田町	28 064	28 203	6	7 019	石下町	21 532	21 719	10	5 244
大洋村	10 046	10 220	20	2 399	猿島郡	122 661	124 903	154	31 011
大野村	13 322	13 440	△ 17	3 296	総和町	41 192	42 223	91	11 510
鹿島町	42 602	43 719	86	13 212	五霞村	8 593	8 641	3	2 030
神栖町	36 403	37 617	41	11 280	三和町	31 109	32 233	73	7 929
波崎町	36 130	36 582	67	10 019	猿島町	15 470	15 457	△ 11	3 163
行方郡	73 495	73 798	31	17 995	境町	26 297	26 349	△ 2	6 379
麻生町	18 120	18 136	△ 5	4 151	北相馬郡	73 375	75 948	147	19 900
牛堀町	6 818	6 697	△ 5	1 656	守谷町	23 856	25 658	87	6 701
潮来町	23 603	23 879	12	6 422	藤代町	29 757	30 251	3	8 190
北浦村	11 141	11 158	△ 10	2 442	利根町	19 762	20 039	57	5 009
玉造町	13 813	13 928	39	3 324					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 2	77.5	78.0	82.5	77.9	74.5	81.8	78.6	68.9	75.8
3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 2	100.2	99.8	102.9	100.3	99.8	97.5	97.5	100.6	101.7
3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61. 2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61. 4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62. 1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン種) (純)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61. 4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄風業	金製工	属品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業 土石製品工業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6		
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9		
61. 2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3		
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7		
4	110.8	33.1	110.9	100.0	96.6	68.8	116.6	96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5		
5	115.6	41.1	115.6	108.9	102.0	73.0	127.5	96.1	150.1	104.7	173.6	150.2	103.5		
6	114.1	29.5	114.2	104.1	99.6	64.3	126.6	90.6	152.9	93.5	161.7	146.2	114.0		
7	113.4	31.0	113.5	100.3	96.8	66.3	127.0	95.9	153.7	93.4	158.2	148.4	124.5		
8	113.2	50.7	113.2	97.6	96.0	66.1	126.2	89.6	157.9	84.2	152.8	152.0	114.2		
9	114.3	35.8	114.4	101.0	89.6	67.9	126.9	94.7	155.3	111.9	121.0	153.7	114.0		
10	114.9	37.2	114.9	98.2	99.3	77.7	123.5	92.7	143.5	106.9	179.0	139.0	113.8		
11	113.4	36.4	113.4	108.5	93.3	77.1	122.4	104.5	132.4	108.3	164.5	141.6	112.1		
12	115.2	36.3	115.3	105.2	98.6	82.3	123.3	99.8	125.9	156.4	171.2	149.4	112.7		
62. 1	r 118.2	28.4	r 118.3	r 101.6	r 106.2	r 79.8	r 129.6	r 146.6	r 122.9	r 94.8	r 173.1	r 156.6	112.2		
2	113.4	35.3	113.5	106.9	107.5	76.7	117.5	109.9	124.7	104.4	143.6	163.1	107.9		
(%) 対前月増減率	△4.0	24.2	△4.0	5.3	1.2	△3.9	△9.3	△25.0	1.5	10.2	△17.1	4.1	△3.8		
対前年同月増減率	△1.6	△11.9	△1.6	0.4	17.6	1.0	△7.0	△3.9	△11.0	3.1	△3.5	1.7	1.5		

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織 工	維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	その 他の 工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61. 2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.1
5	90.8	129.4	87.2	83.8	95.3	124.4	230.5	71.2	122.4	72.4	73.3	112.2
6	98.9	128.3	82.2	85.2	101.5	126.8	212.1	71.4	128.7	76.5	93.8	111.5
7	71.0	122.5	83.0	82.4	100.4	122.5	225.2	73.6	117.2	74.8	113.0	113.5
8	75.0	125.9	90.1	85.3	94.1	126.8	238.6	67.2	122.0	77.4	111.6	113.6
9	83.7	136.4	90.5	82.5	98.8	129.4	214.3	70.9	125.0	94.7	121.2	115.0
10	93.5	130.2	92.3	86.3	111.7	122.7	214.8	74.8	119.9	83.9	127.9	116.7
11	85.5	127.9	91.7	87.1	93.5	124.2	241.2	73.3	117.8	75.7	108.4	112.9
12	97.3	135.3	95.1	77.8	103.8	126.9	224.8	77.1	120.7	89.9	107.8	114.1
62. 1	88.2	132.9	91.6	83.6	r 114.6	121.9	206.8	78.3	120.5	78.1	98.3	r 114.9
2	90.8	135.1	90.5	87.0	94.7	124.6	204.6	72.5	124.6	84.5	92.8	110.7
(%) 対前月増減率	2.9	1.7	△1.2	4.1	△17.4	2.2	△1.1	△7.4	3.4	8.2	△5.6	△3.7
対前年同月増減率	9.1	11.6	0.2	4.8	△2.7	△2.8	△7.2	△6.6	△2.1	3.1	△1.5	△1.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非金工業	鉄 属 業	金 属 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 業	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業	
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト	10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1
昭和58年		110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4
59		119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2
60		114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8
61. 2		119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6
3		117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9
4		114.3	46.8	114.4	101.5	105.7	75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0
5		116.9	51.0	116.9	107.8	119.7	71.1	133.8	103.4	161.4	104.7	176.1	185.2	107.7
6		114.7	25.8	114.7	106.3	111.2	69.0	134.2	104.4	162.9	91.7	173.0	181.7	115.5
7		114.2	36.7	114.2	105.9	102.1	71.6	132.2	104.8	160.9	89.2	164.7	168.4	121.9
8		119.2	63.3	119.3	107.2	109.9	65.5	134.7	115.4	160.2	81.9	159.7	158.6	126.8
9		119.8	39.5	119.8	106.6	106.4	69.3	141.4	129.1	164.1	98.3	138.7	199.4	126.8
10		116.5	38.7	116.5	105.6	108.0	74.8	132.0	105.0	154.3	96.9	174.3	161.5	121.6
11		114.9	41.3	114.9	107.6	106.6	70.8	126.7	115.6	139.4	97.1	161.4	161.0	120.1
12		119.2	41.6	119.2	117.7	110.0	98.3	125.5	107.1	134.4	131.7	181.2	162.3	126.3
62. 1		r 121.8	37.6	r 121.8	r 99.4	r 111.3	r 87.6	r 131.0	r 141.2	130.4	r 87.3	r 180.1	158.0	130.4
2		117.9	37.9	117.9	104.8	128.5	86.3	124.7	129.4	129.9	94.2	150.1	172.9	125.3
	(%) 対前月増減率	△3.2	0.7	△3.2	5.4	15.5	△1.5	△4.8	△8.3	△0.4	7.9	△16.7	9.4	△3.8
	対前年同月増減率	△2.4	△2.7	△2.4	△15.7	25.2	4.5	△9.2	1.2	△17.0	△5.7	△4.7	△2.9	6.5

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製 造 業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品	その他製品		
	品目数	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和58年		84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59		89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60		85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
61. 2		84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8
3		100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0
4		86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.8
5		92.6	133.3	74.0	82.3	98.3	119.2	204.9	69.3	116.8	79.2	73.4	113.5
6		87.8	130.5	67.5	84.4	93.9	121.9	204.8	67.7	120.5	76.6	93.6	112.4
7		87.7	124.7	67.2	82.5	105.7	119.9	208.7	69.3	116.2	81.8	113.0	114.6
8		76.0	126.2	77.0	81.3	113.8	155.1	492.1	64.7	119.2	85.7	111.6	118.5
9		83.3	131.9	77.7	80.5	111.8	124.2	205.4	62.8	121.0	90.7	121.3	119.4
10		92.3	134.9	79.1	89.2	109.4	120.1	196.9	71.1	117.6	89.6	127.9	117.8
11		93.9	134.0	72.7	85.2	104.3	121.4	203.7	69.9	120.6	72.3	108.4	114.8
12		109.3	136.5	78.4	81.6	111.1	116.9	197.2	75.8	111.5	79.4	107.9	118.6
62. 1		93.0	134.7	r 73.9	89.7	r 143.9	118.2	r 184.7	70.2	117.3	82.1	98.4	r 119.1
2		90.2	135.2	72.8	91.5	104.2	120.3	188.5	62.0	118.4	84.0	92.9	115.5
	(%) 対前月増減率	△3.0	0.3	△1.5	2.1	△27.5	1.7	2.1	△11.2	0.9	2.2	△5.6	△3.0
	対前年同月増減率	6.9	14.3	△6.4	8.2	△2.0	△3.1	△7.6	△6.4	△2.0	△0.3	△1.4	△2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 機	密 機		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
61. 2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0			
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9			
4	117.7	22.3	117.8	113.7	113.1	69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8			
5	114.8	9.1	114.9	110.1	106.1	73.7	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	148.5	92.7			
6	113.6	27.0	113.6	112.7	110.2	71.0	130.3	142.2	126.5	34.8	112.1	142.5	95.0			
7	111.5	18.8	111.5	111.1	117.8	67.8	127.9	145.4	113.5	34.3	109.2	142.3	102.5			
8	112.1	7.5	112.1	106.6	109.7	67.2	128.9	143.7	119.0	28.4	112.0	152.9	99.7			
9	107.6	47.4	107.6	105.5	97.0	65.3	124.9	146.7	106.7	32.1	101.3	139.8	97.3			
10	110.3	55.1	110.3	104.1	99.5	66.3	134.4	159.3	112.4	30.8	110.8	135.7	95.0			
11	111.2	56.3	111.2	110.1	98.2	67.7	139.5	164.0	113.2	26.6	127.9	133.7	101.0			
12	110.1	40.7	110.1	108.2	103.3	70.4	140.6	177.5	99.9	26.3	102.5	134.6	97.3			
62. 1	r 116.7	34.5	r 116.7	r 115.6	110.9	70.9	r 156.0	r 195.3	110.8	25.3	r 116.3	147.5	94.8			
2	113.1	35.2	113.1	117.6	103.8	67.6	143.3	181.7	104.0	30.9	114.6	144.1	88.3			
(%) 対前月増減率	△3.1	1.8	△3.1	1.8	△6.4	△4.7	△8.1	△7.0	△6.1	22.2	△1.4	△2.2	△6.9			
対前年同月増減率	△1.1	△14.1	△1.1	6.3	△6.1	△7.4	7.5	17.3	△9.7	△5.8	16.7	△10.8	5.1			

年月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	石 油 炭 炭 製 品 工業	パルプ 紙・紙 加工 工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61. 2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.7
5	113.0	174.4	111.7	75.8	84.2	115.3	73.9	92.9	123.9	105.0	—	114.8
6	109.2	176.8	107.0	77.2	75.5	116.8	68.0	90.2	126.5	106.5	—	113.6
7	72.1	168.7	118.1	77.4	87.8	112.4	65.8	94.3	121.2	103.0	—	111.5
8	105.8	178.7	118.3	83.6	72.4	111.1	61.0	90.7	120.7	97.9	—	112.1
9	108.6	200.8	117.0	89.1	60.4	112.8	57.2	105.9	122.3	103.2	—	107.6
10	110.1	193.8	111.4	84.7	76.5	111.3	59.6	86.2	120.9	94.3	—	110.3
11	97.3	170.2	112.7	89.1	72.0	117.9	64.2	97.8	128.3	96.5	—	111.2
12	109.8	159.3	101.7	81.6	66.2	113.2	68.2	80.1	121.9	107.6	—	110.1
62. 1	99.5	150.2	101.9	72.7	r 70.3	111.9	62.2	97.2	121.1	104.9	—	r 116.7
2	100.4	156.0	96.5	67.0	73.8	115.8	62.0	119.3	125.2	108.6	—	113.1
(%) 対前月増減率	0.9	3.9	△5.3	△7.9	5.0	3.5	△0.4	22.8	3.5	3.6	—	△3.1
対前年同月増減率	△17.9	△20.5	△6.9	△14.2	△6.4	△1.3	16.4	△5.0	△0.8	△16.6	—	△1.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61. 4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	p66 002	p33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	p4 992	p3 501

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	p7 347	p1 651	p100	p106	1 859	1 164	448

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61. 3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	86.4	124.3	350 319	18.5	100.5
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	85.2	101.0	282 187	22.3	100.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	106.8	137.6	382 763	18.3	100.5
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	82.8	106.7	296 325	23.4	100.9
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	85.9	92.8	254 175	27.2	101.0
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
<b>全 国</b>											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	78.8	93.5	261 791	24.1	100.8
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	79.9	85.9	239 053	27.7	100.6
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.5
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.8
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.1
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費 支 出										
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和58年	95.4	2.2	—	95.7	94.6	98.1	101.0	101.5	93.1	95.7
59	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 3	100.5	0.5	1.3	101.0	101.1	101.6	97.1	109.1	102.5	101.7
4	100.9	0.4	0.9	100.7	101.1	101.2	96.6	107.1	102.0	102.2
5	101.0	0.1	0.7	100.0	101.2	95.6	96.6	106.6	102.2	102.3
6	100.3	△ 0.7	0.2	99.1	101.3	93.1	97.1	95.7	102.3	102.6
7	99.6	△ 0.7	△ 0.8	98.3	101.3	90.8	97.7	96.0	102.4	102.5
8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和58年	102.7	95.1	91.4	91.0	97.2	100.6	90.5	94.6	97.3	95.3
59	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 3	98.5	100.6	99.3	100.6	100.2	99.8	101.0	100.9	100.2	100.5
4	102.4	100.4	101.3	101.8	99.5	98.6	104.2	101.0	100.3	101.0
5	102.2	100.5	103.6	101.9	99.1	97.9	104.2	101.2	102.8	101.3
6	97.3	100.5	103.3	101.6	98.5	97.0	104.2	101.0	103.0	100.8
7	94.9	99.9	102.8	101.7	97.8	95.7	104.2	100.4	102.4	100.4
8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
（2）「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61. 3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 能	法 規 準 基	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61. 3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61. 3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※529 764	※12 687	※192 299	※8 541	※186 347	※12 655
59	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61. 3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462	13 571	1 204
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793	18 587	1 390
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755	27 328	2 187
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765	15 760	1 343
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414	11 491	868
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454	30 557	1 955
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	…	…	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	…	…	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。5月号から表筑波スカイライン利用台数も掲載した。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 県県民生活課 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61. 4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 3	230	74	344	4	15	122	5 030	1 199	451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	244	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	62	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	12	167	10 079	916	579 989

資料：県消防防災課

## アユ釣りの季節



御前山村企画室長

金長義郎

本村の役場庁舎は高台にあるので、杉、樺、桜などの樹木のあいだから、1 kmほど先の那珂川を垣間見ることができます。

那珂川のアユ釣りは、例年6月1日が解禁なので、この原稿が印刷された頃には、庁舎の窓から釣り人の姿がちらちら見え隠れしているころと思います。

水戸から国道123号を宇都宮方面へ走ると、御前山村の入口に那珂川大橋がありますが、その1 km程下流に、那珂町、水戸市方面に農業用水を送る小場江堰があります。例年そこの魚道をはるアユを見て、今年は多いとか少ないとか話題になりますが、今年は魚影が濃いとの情報も入っておりますが、いざ解禁になってみると毎年それほど釣れず、自分の腕のほどは棚に上げて、やれ「水が増えて魚が栃木県へ全部遡ってしまったのでは」とか、「びわ湖産の稚鮎の放流が少ないのでは、漁協は本当に放流しているのか」など、ひとしきり賑やかになります。

役場職員にもアユ釣り(友釣り)をする人が何人もおり、名人級に迷人も交じって、月曜日の朝などは、昨日の釣果の情報交換がみられ、休み時間には双眼鏡で、那珂川のポイントに入っている人の状況視察をしている人もおります。

私もアユの友釣りを始めて20数年になりますが、罎を泳がせていると、ツンツンというあとにガツンとアユが掛かり、下流へツツと走る瞬間の感触は、いつもぞくぞくとする感じに襲われ病みつきになっており、アユ独特の西瓜と同じ匂いを嗅ぐと、ああ「今年も夏が来たな」と思いを新たにします。

釣り人気質にもいろいろありますが、魚つりは

気の短かい人がやると言われておりますが、周囲をみると案外当たっているかも知れません。誰もが短気ではないと思いますが、見かけは悠長そうな人でも、芯は短気な人が多いようです。

しかし、私を含めて気の短かい人が、精神を鍛練して忍耐力をつけ、心にゆとりを持つために釣りをするというような殊勝な心掛けではないと思われれます。短気な人が表面はのん気そうに、おだやかな様子で釣り糸を垂れているようでも、頭の中はせわしく、どの辺が釣れるだろうか、こうすればよいのかなど、あれやこれや心の中が気ぜわしく動いているのが本心で、良く言えば探求心が強く、短気の方は魚釣りに向いているのかも知れません。

また、釣り天狗と言われるように、総じて釣果は水増し報告が多いようです。「きのう何匹釣れた?」、「20匹位かな」というときは15匹位で、20匹釣れたときは、「30匹位かな」というような答えが多いようで、人に負けたくないという気持ちの現れか、ご愛嬌のところもあります。

いずれにしても、瀬に立ち込んで罎を操り、罎アユと糸と竿と、自分の気持ちが1本につながるような境地になったときは、何ものにもかえられないものです。

那珂川の水も釣りを始めた20数年前の頃と比べてみると、夏日の最中川瀬の中に立ちすくんでいて、のどが渇いたとき水を手で掬って飲みながら釣りを続けたことを考えてみると、流域に住んでいる人それぞれが環境浄化につとめ、昔日の清冽な水質にもどし、きれいな那珂川にして次の世代へ引き継いでいかなければならないのではないかと考えられます。



**【新着資料案内】**

**【新着資料案内】**

この資料は、昭和62年4月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>昭和62年度 生活福祉部業務概要</b>	
昭和60年 国勢調査報告 第3巻 第2次基本集計結果 その2 都道府県・市町村編 茨城県 科学技術研究調査に附帯する エネルギー研究調査報告 昭和61年版 科学技術研究調査に附帯する ライフサイエンス研究調査報告 昭和61年版	総務庁	昭和61年 衛生統計指標	社会福祉課
昭和61年 科学技術研究調査報告	"	昭和60年 茨城県衛生統計年報	医務課
昭和60年基準 消費物価連続指数総覧	"	昭和60年度 茨城県の水道 京浜地域市場の概要と茨城県産青果物の入荷状況 京浜市場における花き流通の概要	水道計画課
労働力調査特別調査報告 昭和62年2月	"	卸売市場の概要	東京農産流通指導センター
昭和60年 農家就業動向調査報告書	農林水産省	茨城の水産(解説編)(資料編)	"
昭和61年 水産物流通段階別価格形式調査報告	"	茨城の住宅 一住宅施策の展開一	流通園芸課
昭和60年度 農家生計費統計	"	昭和60年度 企業局水質年報	漁政課
昭和60年度 農家資金動態統計	"	昭和61年度 教育調査報告書	住宅課
昭和60年産 工芸農作物等の生産費	"	茨城の犯罪 1986	企業局
昭和60年度 農家の形態別にみた農家経済	"		教育庁企画室
昭和61年 農業調査報告書	"		警察本部
温帯低気圧による水稻の被害 (昭和61年台風第10号に伴う水害の記録)	関東農政局	<b>県内市町村関係</b>	
昭和61年度 林業白書	茨城統計情報事務所	行政資料目録(追録第7号) 自昭和61年10月1日 至昭和62年3月31日	水戸市
昭和57年 商業統計速報 (都道府県別, 11大都市別統計表)	林野庁	昭和61年 鉾田町統計書	鉾田町
昭和57年 商業統計表 大規模小売店舗統計編	通商産業省	昭和60年版 統計要覧	谷和原村
昭和57年 商業統計表 立地環境特性別統計編	"		
段ボール工業設備実態調査報告書 (昭和61年6月末現在)	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和61年 茨城県気象年報	気象庁	昭和60年 工業統計調査結果報告書	北海道統計課
地域データベースに関する調査研究報告書 コミュニティを育てるニューメディア	水戸地方気象台	昭和61年 山形県の商業(一般飲食店)	山形県統計調査課
高度情報化促進のための環境整備に関する懇談会, 契約, 取引部会「報告書」明日のくらしとニューメディア	郵政省	昭和59年度 福島県民経済計算 (昭和55年基準改訂)	福島県統計調査課
日本の労働組合の現状 一労働組合基礎調査報告一	"	昭和58年度 県民所得推計報告書 (付 地域別住民所得)	栃木県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和59年度 市町村民所得統計表 分配所得	群馬県統計課
昭和61年度 環境白書	環境管理課	昭和60年 埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課
昭和60年度 茨城県決算状況調査表	財政課	千葉県メッシュ統計報告 昭和60年工業統計調査編	千葉県統計課
市町村公共施設の現況 昭和61年3月31日現在	地方課	昭和61年度 学校保健統計調査結果概要	東京都人口統計課
地下水位観測調査報告書(昭和61年1月~12月)	地域計画課	昭和60年 石油等消費構造統計(製造業)結果報告	神奈川県統計課
昭和61年度 国土利用計画管理運営事業の結果	"	昭和61年 富山県の人口 (昭和60年10月1日~昭和61年9月30日)	富山県統計課
昭和61年版 茨城県要覧	統計課	昭和61年 静岡県消費者物価指数	静岡県統計課
産業連関表に親しむ本 一風が吹けば樞屋がもうかる話一	"	昭和23年~昭和60年 統計からみた愛知の陶磁器	愛知県統計課
産業連関分析事例集	"	昭和60年 広島県製造品・原材料県際流通等調査結果報告	広島県情報統計課
昭和59年度 県民経済計算	"	昭和61年版 100の指標からみた香川 福岡県の法人企業 昭和60年度実績	香川県統計調査課
昭和61年1月1日~昭和62年1月1日現在 茨城県の人口(年齢別)	"	社会・生活統計指標	福岡県調査統計課
			宮崎県統計課
		<b>公社・会社・団体等関係</b>	
		昭和61年 経済統計年報	日本銀行
		昭和61年産 葉たばこ生産統計表	日本たばこ産業(株)水戸支社
		いまふるさとの飛躍を願って 高速時代の企業経営を探る (卸売業・トラック運送業・倉庫業)	勸業(株)中小企業振興公社
		昭和59~61年 商工会の光と影 (小規模事業対策特別推進事業)	中小企業情報センター
		昭和61年 地方公務員給与の実態	"
			茨城県商工会連合会
			(財)地方財務協会

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 景気動向一致指数, 2月は90%超す

経済企画庁が28日発表した2月の景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が90.9%と前月の68.2%からさらに上昇、60年5月以来1年9ヵ月ぶりに90%を越す高水準になった。また、半年程度先の景気の判断材料となる先行指数は66.7%で、3ヵ月連続して景気判断の分かれ目となる50%を上回った。同庁は「円レートが2月の水準(月間平均1<sup>ドル</sup> = 153円48銭)のまま推移していたら、景気は2月に底

入れたといえたが、その後一段の円高で、先行きは不透明になった」と説明している。

一致指数が90.9%というのは、指数を構成する11の指標のうち、10指標について2月の水準が3ヵ月前の昨年11月の水準を上回った(11分の10の割合)ということ。  
(日経 4月29日付)

### ● 円ベース輸出16.0%減

通産省が10日発表した61年度(61年4月~62年3月)の輸出確認・輸入報告統計によると、輸出額(円ベース)は33兆925億円で前年度比16.0%減と4年ぶりにマイナスに転じた。

輸入額(円ベース)は17兆2594億円で同34.2%減少した。ドルベースでも1061億4800万<sup>ドル</sup>と同7.1%のマイナス。

同時に発表した3月の輸出確認・輸入報告統計をみると輸出額(円ベース)は2兆9544億円で前年同月比6.6%、輸入額(同)は1兆6096億円で同16.0%それぞれ減少した。ドルベースでは輸出額は192億9600万<sup>ドル</sup>で同16.5%増加、輸入額も105億1300万<sup>ドル</sup>で同4.7%増えた。  
(日経 4月11日付)

減少幅は6兆2988億円で史上最高を記録した。前年度比増減率も27年度のマイナス21.8%以来の落ち込み。一方、ドルベースでは円高によるJカーブ効果から、前年度比18.2%と大幅に増加し、金額は2033億9800万<sup>ドル</sup>と史上最高とな

### ● 賃上げ平均, 3.53%

全労協が23日発表した主要企業の87春闘賃上げ妥結状況(21日現在)によると、妥結した237組合(全352組合)の妥結内容は、組合員数による加重平均で7,959円、3.53%と、昨年実績(10,135円、4.65%)に比べ額、率とも大幅に下回った。

いずれも3%台後半の水準を示した。半面、円高不況のあおりをあまり受けていない情報・流通・金融は4.63%と比較的高めの賃上げ水準になった。

全労協が同時に発表した中小企業の妥結状況によると、妥結した151組合の賃上げは加重平均で7,400円(昨年実績9,003円)、3.79%(同4.77%)と主要企業平均を率でやや上回っている。(日経 4月24日付)

業種別に見ると円高不況の直撃を受けた鉄鋼、造船では主力の金属が3.05%と最も低く、金属以外の製造業(3.58%)、交通・運輸(3.63%)、資源・エネルギー(3.77%)は

## 県内の動き

### ● 中小企業に技術情報提供

茨城県は工業技術情報のデータベース化に乗り出す。県工業技術センターで収集した技術指導事例、文献などの県内技術情報を整理するとともに、日本科学技術情報センターのオンライン情報「JOIS」の検索ができるようにする。中小企業に情報提供し技術力の向上を支援するのが目的。

データベース化する主な資料は、①巡回技術指導と技術相談、技術アドバイザー指導の結果 ②国公立研究機関の研究情報および同センターの研究報告 ③県内企業の技術マップなど。初年度の62年度は、同センターに最大320メガバイトの容量を持つデータベース専用機を2台導入し、入力を始める。(日経 4月29日付)

データベースは62年度から5ヵ年をかけて整備する。デー

### ● 大洗港に海浜リゾート

茨城県は大洗港に海浜リゾートの機能を集中する計画づくりに着手する。国の「コースタルリゾート」事業の指定を受ける予定で、海水浴場、ヨットマリーナ、マリントワー公園、市街地再開発の整備を進めるのが目的。対象面積は約30<sup>ヘクタール</sup>。62年度予算に800万円の調査費を盛り込んだ。このうち海水浴場については大洗町が大洗サンビーチ(長さ約700<sup>メートル</sup>)の延伸を検討中。マリーナは県が61年度補正予算で、滞在施設を整備する方向で調査している。マリントワー

はすでに設計が決まり、近く着工、64年度完成を目指す。再開発は町が計画を作成中で、住居関係の移転が有力となっている。

リゾートの中心となるのはマリーナで、神奈川県湘南地域をモデルにホテルや関連店の配置を考えていく。同町には海沿いにゴルフ場もあり、年間400万人以上の観光客を集めているが、海浜整備でさらに集客力を強める。  
(日経 4月26日付)